

企業集団の状況

当社は、子会社等を保有しておりません。

経営方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を押し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

近年につきましては、景気低迷が長期化する中、当社の成長も鈍化し、大型の新規出店を控え、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップを実施してきました。また、財務体質改善努力の一方で、既存施設の収益力アップにつながる業種転換とリニューアルを、ビデオレンタルと中古ソフトの販売事業を開業するなどの試みなどをも含め、推進してきました。

今後につきましては、引き続き既存施設の活性化を図りつつ、新規大型複合アミューズメント出店の再開を計画しております。

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織、小さい本社機構をモットーにしております。

経 営 成 績

(1) 当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、依然として厳しい雇用環境や世界的な株安などの影響もあり、引続き低調に推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、前期からの好調を維持しております。ボウリングにおいてはボウリングを題材にしたテレビドラマ「ゴールデンボウル」の放映効果、ゲームにおいては人気選手のトレーディングカードを使用したサッカークラブチームの育成ゲーム「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」のヒットなどにより、大型店を中心に活況を呈しました。映画興行界におきましては、大ヒット作が目白押しだった前期の反動減により大きく落ち込みました。

このような中当社は、ヒットゲーム機を積極的に導入するなど、既存施設の充実と活性化を図りました。一方では、好調のゲームスペースを拡大させるなど既存施設の営業スペースの効率化を図りました。

当中間期の売上高につきましては、ゲーム・ボウリング部門が好調で、29億87百万円（前年同期比5.6%増）と増収となりました。

利益につきましては、比較的利益率の高いゲーム・ボウリング部門の売上が増加し、利益率の低い映画部門の売上シェアが低下したこと、上期計画していた既存施設の改装・修繕計画の一部を下期に変更したことなどの理由により、経常利益79百万円、中間純利益59百万円と、中間期においては4期ぶりに黒字になりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門におきましては、札幌スガイビルを中心に写真シール機（プリクラ）・メダルゲーム等が好調に推移したこと、「ダービー・オーナーズ・クラブ」以来の大型ヒットゲーム機「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」をスガイディノスはじめとする大型センターに導入したことなどにより、リニューアル工事に伴う「釧路スガイ」一時休業等がありましたが、売上高は前年同期11.6%増と大きく上回りました。

ボウリング部門におきましては、テレビでのドラマやCMでボウリングが多くとりあげられた効果、及び夏季の不順な天候が室内レジャーにプラスに影響したこと、団体勧誘活動の強化や顧客のファン化（スガイファンクラブ会員）の促進などの努力が実を結んだことにより、売上高は前年同期14.1%増と大きく上回りました。

カラオケ部門につきましては、後半好転したものの、1店舗の閉鎖と競合店増の影響により前年同期比4.1%減となりました。

その他部門につきましては、ビリヤードが後半札幌ビルを中心に大幅増収になりましたが、台数減と前半の低迷の影響、並びにネットカフェを含むマンガ喫茶の伸び悩みにより、前年同期比0.7%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、全般を通して好調に推移し、24億42百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、「アザース」・「少林サッカー」・「アイ・アム・サム」・「ピンポン」・「チョコレート」など、当初の期待以上にヒットした単館系を含む作品を上映できたことにより、懸念された前期の反動減は予想より小さくなりましたが、前期大ヒットした「A.I.」・「パール・ハーバー」・「千と千尋の神隠し」などに替わる作品が乏しく、映画興行部門売上高は、3億73百万円（前年同期比15.0%減）と減収になりました。

(レンタル・リサイクル事業部門)

ビデオレンタルと中古ソフトの買取販売を営むGEOショップにつきましては、「FIFAワールドカップ2002」期間中の低迷があり伸び率は鈍化したものの、売上上昇傾向が持続し、レンタル・リサイクル事業部門売上高は、1億61百万円（前年同期比7.8%増）と増収になりました。

比較部門別売上高明細表

(単位：千円未満切捨)

部 門	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
アミューズメント施設部門	2,220,304	78.5	2,442,771	81.8	4,799,220	77.7
（ゲーム部門）	(1,167,445)	41.3	(1,303,064)	43.6	(2,446,202)	(39.6)
（ボウリング部門）	(688,164)	24.3	(785,087)	26.3	(1,591,942)	(25.8)
（カラオケ部門）	(225,947)	8.0	(216,783)	7.3	(478,078)	(7.7)
（その他部門）	(138,747)	4.9	(137,835)	4.6	(282,997)	(4.6)
映画興行部門	440,048	15.6	373,826	12.5	1,026,454	16.6
レンタル・リサイクル事業部門	149,400	5.3	161,001	5.4	323,777	5.2
そ の 他	18,362	0.6	9,709	0.3	28,708	0.5
合 計	2,828,116	100.0	2,987,309	100.0	6,178,160	100.0

(注) 1. アミューズメント施設部門のその他部門には、ピリヤード場及びバッティングセンター・マンガ喫茶等の売上高が含まれております。

2. 「その他」には、土地・建物の賃貸収入及びカラオケ機器の販売収入等が含まれております。

キャッシュ・フローの概況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が64百万円(前年同期比2億20百万円増)となり、営業活動によるキャッシュ・フローが増加(同1億4百万円増)しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅が増加(同2億92百万円増)したことなどから、前事業年度末に比べ2億25百万円の減少になり、当中間会計期間末は12億99百万円(同1億56百万円増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は3億64百万円(同1億4百万円増)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が64百万円あること、及び経費のうち資金支出がない減価償却費が3億79百万円あることなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は4億29百万円(同2億92百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億10百万円(同21百万円減)あったこと、新規の建設協力金の支出が1億14百万円あったこと、前年同期2億5百万円あった有形固定資産の売却による収入が当中間期は1百万円のみだったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は1億60百万円(同17百万円増)となりました。

これは主に、借入金の増加額が5億円(同1億円減)あったものの、借入金の返済が6億35百万円(同92百万円減)あったことによるものであります。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国の経済動向につきましては、一部に下げ止まりの兆しがみられるもののアメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価下落、政府の構造改革の動向など、先行きは依然不透明であります。

このような厳しい状況の中、当社は、低稼働の設備・機械のスクラップを実施する一方で、引き続き既存施設の収益力を上げるべく、施設内部のリニューアルや新規設備機械の導入をはじめとする増強策を講じる計画であります。また、来期5月末オープンを目指し、シネマコンプレックスを含めた超大型複合アミューズメント施設「スガイディノス旭川」の開業準備を推進する計画であります。

通期の業績予想としましては、映画事業における競争激化などのマイナス要因がありますが、引続き主力のゲーム・ボウリング部門において好調維持が見込まれることから、期初の予想を上方修正して売上高62億20百万円、経常利益2億75百万円、当期純利益1億20百万円を予想しております。

なお、期末の配当につきましては、期初予想通り1株当たり5円の配当金を予定しております。

比較中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,168,528		1,302,995		1,526,340	
2.売掛金	36,738		29,390		40,752	
3.有価証券	76,432		130,392		130,347	
4.たな卸資産	78,001		91,139		86,124	
5.繰延税金資産	20,978		45,873		51,628	
6.その他	84,346		93,495		60,848	
7.貸倒引当金	48		100		69	
流動資産合計	1,464,976	10.3	1,693,186	11.8	1,895,973	13.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	5,320,373		5,119,517		5,260,324	
2.アミューズメント機器	766,729		750,490		711,680	
3.レンタル用資産	29,065		28,371		27,913	
4.土地	5,203,075		5,203,075		5,203,075	
5.その他	268,906		231,681		244,249	
有形固定資産合計	11,588,150	81.1	11,333,137	78.9	11,447,243	78.6
(2)無形固定資産	34,626	0.2	33,311	0.2	33,827	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	88,477		99,366		90,112	
2.差入保証金	1,100,775		1,098,944		1,101,275	
3.その他	4,421		115,739		2,070	
4.貸倒引当金	2				1	
投資その他の資産合計	1,193,671	8.4	1,314,050	9.1	1,193,457	8.2
固定資産合計	12,816,448	89.7	12,680,499	88.2	12,674,527	87.0
資産合計	14,281,424	100.0	14,373,685	100.0	14,570,501	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	89,804		78,592		131,526	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	1,061,310		1,074,227		1,168,335	
3. 未 払 法 人 税 等	5,108		5,108		17,258	
4. 賞 与 引 当 金	36,328		50,081		53,203	
5. そ の 他	272,449		320,121		360,977	
流 動 負 債 合 計	1,464,999	10.3	1,528,130	10.6	1,731,301	11.9
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	6,514,205		6,218,647		6,259,932	
2. 長 期 未 払 金			19,775			
3. 繰 延 税 金 負 債	37,501		50,813		55,066	
4. 退 職 給 付 引 当 金	163,789		157,552		160,769	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121,182		128,011		124,592	
6. 預 り 敷 金	8,574		8,859		8,859	
固 定 負 債 合 計	6,845,253	47.9	6,583,660	45.8	6,609,220	45.3
負 債 合 計	8,310,253	58.2	8,111,790	56.4	8,340,522	57.2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
資 本 金	948,775	6.6			948,775	6.5
資 本 準 備 金	1,128,995	7.9			1,128,995	7.8
利 益 準 備 金	61,000	0.4			61,000	0.5
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	3,877,982				3,877,982	
2. 中 間 未 処 理 損 失 () 又は当期末処分利益	55,869				198,616	
その他の剰余金合計	3,822,112	26.8			4,076,598	28.0
その他有価証券評価差額金	10,287	0.1			14,610	0.0
資 本 合 計	5,971,171	41.8			6,229,979	42.8
資 本 金			948,775	6.6		
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金			1,128,995			
資本剰余金合計			1,128,995	7.9		
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			61,000			
2. 任 意 積 立 金			3,961,767			
3. 中 間 未 処 分 利 益			145,236			
利益剰余金合計			4,168,003	29.0		
その他有価証券評価差額金			16,120	0.1		
資 本 合 計			6,261,894	43.6		
負 債 及 び 資 本 合 計	14,281,424	100.0	14,373,685	100.0	14,570,501	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,828,116	100.0	2,987,309	100.0	6,178,160	100.0
売 上 原 価	2,485,869	87.9	2,450,585	82.0	5,105,732	82.6
売 上 総 利 益	342,247	12.1	536,723	18.0	1,072,427	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	350,270	12.4	350,165	11.8	700,043	11.4
営業利益又は営業損失()	8,022	0.3	186,557	6.2	372,384	6.0
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	144		70		240	
2.有 価 証 券 利 息	56		55		143	
3.受 取 配 当 金	399		605		733	
4.アミューズメント機器売却益	38		227		661	
5.保 険 金 収 入	3,299		1,424		3,966	
6.そ の 他	2,380		2,087		4,046	
営業外収益計	6,318	0.2	4,472	0.2	9,793	0.2
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	86,198		83,985		171,471	
2.アミューズメント機器処分損	20,092		27,313		27,085	
3.有 価 証 券 売 却 損	7,738				17,227	
4.そ の 他	1,268		111		1,727	
営業外費用計	115,297	4.0	111,410	3.7	217,513	3.5
経常利益又は経常損失()	117,002	4.1	79,618	2.7	164,664	2.7
特 別 利 益						
1.土 地 売 却 益	50,234				50,234	
2.退職給付引当金戻入額			1,008			
特別利益計	50,234	1.8	1,008	0.0	50,234	0.8
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	66,927				66,927	
2.固 定 資 産 除 却 損	22,305		16,057		52,323	
3.投資有価証券評価損					1,000	
特別損失計	89,232	3.2	16,057	0.5	120,250	2.0
税引前中間純利益、税引前中間純損失()又は税引前当期純利益	156,000	5.5	64,569	2.2	94,647	1.5
法人税、住民税及び事業税	5,038	0.2	5,038	0.2	17,416	0.2
法人税等調整額	21,705	0.8	408	0.0	37,921	0.6
中間純利益、中間純損失()又は当期純利益	139,333	4.9	59,123	2.0	115,152	1.9
前 期 繰 越 利 益	83,463		86,113		83,463	
中間未処分利益、中間未処理損失()又は当期末処分利益	55,869		145,236		198,616	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益、税引前中間純損失()又は税引前当期純利益	156,000	64,569	94,647
減価償却費	406,049	379,418	856,128
貸倒引当金の増加額(減少額)	30	30	10
賞与引当金の増加額(減少額)	36,328	3,122	53,203
退職給付引当金の増加額(減少額)	6,504	3,217	3,483
役員退職慰労引当金の増加額	3,398	3,418	6,809
受取利息及び受取配当金	600	732	1,118
支払利息	86,198	83,985	171,471
有価証券売却損	7,738		17,227
有形固定資産除却損	32,560	25,717	62,861
有形固定資産売却益	50,272	227	50,896
有形固定資産売却損	70,269	14,459	76,000
出資金評価損			1,000
売上債権の減少額(増加額)	11,985	11,362	16,000
たな卸資産の減少額(増加額)	13,989	5,014	5,866
その他資産の増加額	23,616	20,076	277
仕入債務の増加額(減少額)	2,495	52,933	39,227
未払消費税等の減少額	15,072	11,769	3,666
その他負債の減少額	54,574	2,194	32,698
役員賞与の支払額		7,200	
小計	348,389	476,473	1,283,260
利息及び配当金の受取額	467	710	960
利息の支払額	84,462	95,220	170,052
法人税等の支払額	3,949	17,188	4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,445	364,774	1,109,991
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出	14,400	1,800	18,000
定期積金の払出による収入	2,400		30,000
貸付金の回収による収入	271	231	502
有価証券の取得による支出	45	44	70,115
有価証券の売却による収入	17,483		33,215
投資有価証券の取得による支出	15,574	6,650	18,824
有形固定資産の取得による支出	332,399	310,938	631,426
有形固定資産の売却による収入	205,582	1,940	216,470
差入保証金の回収による収入		2,123	
建設協力金の差入れによる支出		114,000	
その他			1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,682	429,139	457,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	90,000		90,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000	992,925
長期借入金の返済による支出	638,080	635,392	1,178,252
長期未払金の返済による支出		3,955	
配当金の支払額	15,032	21,432	15,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,112	160,780	290,370
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	19,349	225,145	362,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,077	1,524,540	1,162,077
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,142,728	1,299,395	1,524,540

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 レンタル・リサイクル事業の商品については月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル用資産 レンタルビデオテープ・DVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ・DVD(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。 その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～47年 アミューズメント機器 3年～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計
<p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>
中間貸借対照表
<p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1.有形固定資産減価償却累計額	10,214,953 千円	10,332,212 千円	10,330,175 千円
2.担 保 資 産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	4,868,902 千円	4,706,570 千円	4,826,246 千円
土 地	5,162,715 千円	5,162,715 千円	5,162,715 千円
計	10,031,618 千円	9,869,286 千円	9,988,962 千円
(2) 上記に対応する債務			
長 期 借 入 金	7,478,315 千円	7,150,945 千円	7,257,875 千円
〔 一 年 以 内 返 済 〕 〔 予 定 額 を 含 む 〕			
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1.租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い	中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	—
2.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	405,085千円	378,801千円	854,265千円
無 形 固 定 資 産	864千円	516千円	1,663千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金 1,168,528	現金及び預金 1,302,995	現金及び預金 1,526,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,800
現金及び現金同等物 <u>1,142,728</u>	現金及び現金同等物 <u>1,299,395</u>	現金及び現金同等物 <u>1,524,540</u>

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 320,508</td> <td>千円 168,931</td> <td>千円 151,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,205,619</td> <td>791,918</td> <td>413,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526,127</td> <td>960,850</td> <td>565,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 320,508	千円 168,931	千円 151,576	その他	1,205,619	791,918	413,700	合計	1,526,127	960,850	565,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 390,186</td> <td>千円 239,510</td> <td>千円 150,676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,001,062</td> <td>750,610</td> <td>250,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,248</td> <td>990,120</td> <td>401,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 390,186	千円 239,510	千円 150,676	その他	1,001,062	750,610	250,451	合計	1,391,248	990,120	401,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 335,307</td> <td>千円 206,477</td> <td>千円 128,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,208,631</td> <td>885,054</td> <td>323,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,939</td> <td>1,091,532</td> <td>452,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 335,307	千円 206,477	千円 128,829	その他	1,208,631	885,054	323,576	合計	1,543,939	1,091,532	452,406
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	アミューズメント機器	千円 320,508	千円 168,931	千円 151,576																																															
	その他	1,205,619	791,918	413,700																																															
	合計	1,526,127	960,850	565,277																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	アミューズメント機器	千円 390,186	千円 239,510	千円 150,676																																															
	その他	1,001,062	750,610	250,451																																															
	合計	1,391,248	990,120	401,127																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
アミューズメント機器	千円 335,307	千円 206,477	千円 128,829																																																
その他	1,208,631	885,054	323,576																																																
合計	1,543,939	1,091,532	452,406																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>250,274千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>315,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	250,274千円	1 年 超	315,002千円	合計	565,277千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>200,242千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>200,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	200,242千円	1 年 超	200,885千円	合計	401,127千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>229,622千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>222,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	229,622千円	1 年 超	222,783千円	合計	452,406千円																															
1 年 内	250,274千円																																																		
1 年 超	315,002千円																																																		
合計	565,277千円																																																		
1 年 内	200,242千円																																																		
1 年 超	200,885千円																																																		
合計	401,127千円																																																		
1 年 内	229,622千円																																																		
1 年 超	222,783千円																																																		
合計	452,406千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,323千円	減価償却費相当額	135,323千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,360千円	減価償却費相当額	126,360千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,006千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	266,006千円	減価償却費相当額	266,006千円																																					
支払リース料	135,323千円																																																		
減価償却費相当額	135,323千円																																																		
支払リース料	126,360千円																																																		
減価償却費相当額	126,360千円																																																		
支払リース料	266,006千円																																																		
減価償却費相当額	266,006千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左	同 左																																																	

有価証券の時価等関係

前中間会計期間 平成13年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	61,672	88,477	26,805
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	25,221	16,154	9,067
合計	86,894	104,632	17,737

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	60,277

当中間会計期間 平成14年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	71,573	99,366	27,793
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71,573	99,366	27,793

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	110,382
中期国債ファンド	20,009
合 計	130,392

前事業年度 平成14年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	64,922	90,112	25,190
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64,922	90,112	25,190

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	110,339
中期国債ファンド	20,008
合 計	130,347

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

持 分 法 損 益 等

該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,387.52	1,455.07	1,447.65
1株当たり中間純利益、1株 当たり中間純損失()又は 当期純利益(円)	32.38	13.74	26.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(注)	(注)	(注)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

そ の 他

該当事項はありません。